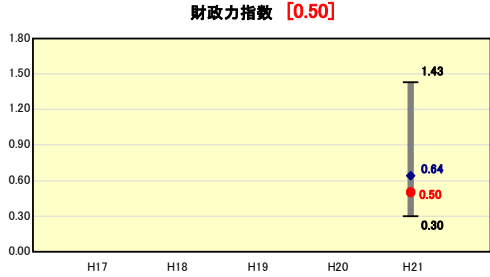


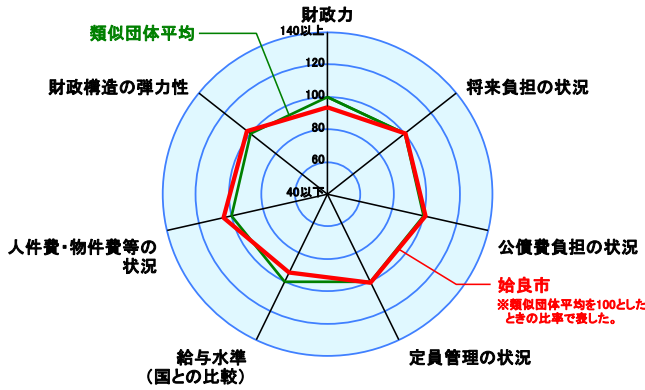
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力



● 当該団体の値
◆ 類似団体内平均値
— 類似団体内の最大値及び最小値

人面	口積	75,037	人(H22.3.31現在)
標準	財政規模	231.32	km ²
歳入	総額	15,495,540	千円
歳出	総額	26,810,959	千円
実質	収支	25,953,711	千円
		773,604	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

将来負担の状況



財政構造の弾力性



人員費・物件費等の状況



※人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人員費には事業費支弁人員費を含み、退職金は含まない。

給与水準 (国との比較)



公債費負担の状況



定員管理の状況



分析編

● 財政力指数

長引く景気低迷により個人住民税及び法人住民税の伸び悩みにより、0.50と類似団体平均を下回っている。平成22年度において合併後新たに策定された行政改革大綱に基づき歳出の見直しに努めるとともに、市税を中心とした自主財源の確保に努める。

● 経常収支比率

合併以前から旧団体ごとに定員管理の適正化や経常経費の抑制に努めてきていたこともあり、90.7%と類似団体平均を下回っている。合併による市制施行に伴って、生活保護費をはじめとする扶助費が増加することが見込まれるが、行政改革大綱に基づき定員管理の適正化や事務事業の重点化・見直しに努めていく。

● 人員費・物件費の状況

合併以前から旧団体ごとに定員管理の適正化や経常経費の抑制に努めてきていたこともあり、類似団体平均を約11,500円下回っている。行政改革大綱や今後策定予定の定員管理適正化計画に基づき、引き続き抑制に努める。

● ラスパイルズ指数

本市の職員構成(学歴別、経験年数別構成)と国の構成とを比較した場合に、ある区分において偏在している傾向がみられるため、類似団体平均と比較して高くなっている。合併前の旧団体においても定員管理及び給与の適正化に取り組んできたところなので、今後とも引き続き適正化に努める。

● 将来負担比率

合併以前から旧団体ごとに財政の健全化等に努めてきており、類似団体平均を2.0%下回っている。将来負担額の最も大きなウェイトを占めているのは地方債残高であるため、新規の地方債発行について事業の重点化による抑制に努めるとともに、その他の経費についても行政改革大綱等に基づき縮減を図り、健全な財政運営に努める。

● 実質公債費比率

過去の大規模事業等(総合体育館建設や土地区画整理、こみ処理施設整備等)により公債費は上昇傾向にあるものの、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増による影響で類似団体平均をやや下回っている。今後策定される市総合計画に基づく事業実施に努め、安易な地方債発行に頼らない財政運営に努める。

● 人口1,000人当たり職員数

合併以前から旧団体ごとに定員管理の適正化を図ってきたことにより、類似団体平均とほぼ同水準となっている。今後策定される定員管理適正化計画に合わせ、引き続き職員数の抑制に努める。